



図-10 圃場周辺で散発していた種名が不明な雑草

し、非常に大型の個体も見られた。その他にも種名がわからなかった種も見られた(図-10)。

おわりに

輸入穀物への種子混入を介して侵入する経路を想定した早期警戒システムを考えた場合、穀物生産国の雑草発生実態を把握しておくことが重要である。この20年の間において、アメリカではグリホサート耐性を持つ遺伝子組み換え作物の普及が進み、除草剤の体系も大きく変化した。その後、グリホサート抵抗性雑草の出現により、異なる除草剤に対する耐性を持つ遺伝子

組み換え作物が導入されるなど、その時代の雑草問題に対応するため、その防除体系も変化し続けている。今回筆者は約20年ぶりにアメリカの雑草調査を行ったが、やはりその変化は大きいと感じた。将来の雑草リスクを踏まえた早期警戒体制を日本で作っていくためには、今後も定期的な現地調査が必要であると考えられる。

参考文献

黒川俊二ら 2015. 農耕地における外来雑草早期警戒システム. 雑草研究 60(3), 101-106.

統計データから

② 農林水産関係試験研究機関基礎調査 研究職員の年齢別・部門別・専門別割合

平成27年度における農林水産関係試験研究基礎調査から研究職員の年齢別割合(表-1)をみると、独法では45～49歳にピーク(22.4%)があり、45歳以上の割合は63.5%と高齢化の傾向にある。一方、都道府県(公立)でもピークは55歳以上の20.8%で、45歳以上の割合は55.7%とこちらも高い。ただ、29歳以下の若手の割合10.4%は、独法の1.9%を大きく上回っている点は注目される。

農業分野における研究部門別の割合(表-2)をみると、独

法が公立を上回っている部門は、共通や新産業、それに畜産関連、耕種の畑作、稲作となっており、その逆の公立が独法を上回っている部門は、花き、果樹、野菜、茶業など地域特産的な部門となっている。

同様に、研究専門別の割合(表-3)では、公立に比べ、独法では生命科学の割合が、一方、公立では、栽培生理(農作物を植えることから収穫までの総合的技術に関する研究分野)の割合が際立って高い傾向にある。(K.O)

表-1 研究職員(独法3,016人、都道府県6,095人)の年齢別割合(%)

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55歳以上
独立行政法人等	1.9	4.5	13.3	16.7	22.4	20.9	20.2
都道府県	10.4	8.5	9.7	13.6	18.9	18.0	20.8

表-2 農業分野研究職員(独法2,024人、都道府県4,413人)の部門別割合(%)

	稲作	畑作	果樹	野菜	花き	茶業	その他作物
独立行政法人等	12.9	11.7	6.2	8.8	2.0	1.5	1.8
都道府県	10.8	7.2	13.3	18.1	6.3	2.7	2.2
	草地・飼料作		畜産		新産業		共通
独立行政法人等	5.2		25.7		4.0		32.0
都道府県	3.3		17.3		1.4		17.4

表-3 農業分野研究職員(独法2,024人、都道府県4,413人)の専門別割合(%)

	育種	栽培生理	土壌肥料	病虫害	環境	気象	農業土木	農業機械
独立行政法人等	14.1	9.6	7	10.7	3.9	2.2	6	6.2
都道府県	17.8	29.2	7.6	11.9	3.3	0.3	0.4	1.3
	情報	食品加工	経営・経済	生命科学		繁殖	飼養管理	家畜衛生
独立行政法人等	1.9	6.9	6.5	13.9		1.4	4.1	5.6
都道府県	1.2	8.5	2.3	1.3		4.8	7.9	2.1

育種：農作物及び家畜の品種改良並びにその方法に関する研究分野